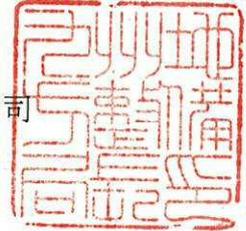




国九整企画第20号
平成27年5月15日

下関市長 中尾 友昭 様

国土交通省 九州地方整備局長
金尾 健司



直轄事業の事業計画等(下関市関連分)について(通知)

平素から国土交通省直轄事業の推進にあたり、ご高配を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、当局における、平成27年度当初予算に関する地方負担を求める事業計画等のうち
下関市関連分について、別紙のとおりお知らせいたします。

平成27年度当初 下関市における 地方負担を求める事業計画総括表

(単位:千円)

事業区分	負担基本額	地方負担額
河川関係	—	—
道路関係	—	—
公園関係	—	—
港湾関係	1,123,000	386,000
空港関係	—	—
合計	1,123,000	386,000

※端数処理の関係上、合計と一致しないことがある。

平成27年度当初 下関港（港湾管理者：下関市）における事業内容等 （港湾関係）

港湾整備事業

（単位：千円）

港名	施設名	事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額						計	地方 負担額	事業内容	備考
				内訳									
				工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附 帯 工事費	事 業 車両費				
下関港	～新港地区国際物流ターミナル整備事業～												
	新港地区		241									平成20年代後半完成予定 ※完成に向けた円滑な事業実施環境（注2）が 整った段階で確定予定	
	護岸（防波）	L=300m		11,936	37,080	0	887	0	97	50,000	22,500		裏埋洗掘防止工1式
	～予防保全事業～												
	西山地区		6									平成20年代後半完成予定 ※完成に向けた円滑な事業実施環境（注2）が 整った段階で確定予定	
岸壁(-12m) (改良)	L=240m	47,558		2,347	0	0	0	95	50,000	22,500	老朽化対策工1式		
計				59,494	39,427	0	887	0	192	100,000	45,000		

（注1） 端数処理の関係で施設毎の合計と合わない場合があります。

（注2） 「事業実施環境」とは、漁業補償の締結、公有水面埋立免許の取得、用地取得の完了、土砂処分場の確保後等といった、事業を進捗させる上で不可欠な環境のことです。

平成27年度当初 下関港海岸（海岸管理者：下関市）における事業内容等（海岸関係）

港湾海岸事業

（単位：千円）

海岸名	施設名	事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額						計	地方 負担額	事業内容	備考
				内訳									
				工事費	測量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附帯 工事費	事業 車両費				
下関港海岸	～下関港海岸直轄海岸保全施設整備事業～												
	長府・壇ノ浦地区		135										
	護岸	L=2,776m		0	3,000	0	0	0	0	3,000	1,000	調査一式	
	護岸（改良）	L=2,434m		603,207	92,046	2,750	997	0	0	699,000	233,000	護岸改良 L=270m	
	山陽地区											平成20年代後半完成予定 ※完成に向けた円滑な事業実施環境（注2）が 整った段階で確定予定	
	護岸（改良）	L=11,482m		138,196	95,185	300	319	0	0	234,000	78,000		護岸改良 L=130m
	胸壁	L=1,387m		58,824	4,090	0	86	0	0	63,000	21,000		胸壁 L=380m
	水門	N=8基		0	24,000	0	0	0	0	24,000	8,000		調査一式
計		800,227		218,321	3,050	1,402	0	0	1,023,000	341,000			

（注1） 端数処理の関係で施設毎の合計と合わない場合があります。

（注2） 「事業実施環境」とは、漁業補償の締結、公有水面埋立免許の取得、用地取得の完了、土砂処分場の確保後等といった、事業を進捗させる上で不可欠な環境の事です。